

足もとの運用状況と今後の見通しについて

「ブレンドシックス」（以下、当ファンド）の足もとの運用状況と今後の見通しについて、ご説明いたします。

足もとの市場環境

昨年末に中国で発生したと報じられている新型コロナウイルスは、感染が世界的に急拡大しており、その影響は实体经济にも及んできています。金融市場でも感染拡大に対する警戒感が急速に高まる中、世界の投資家はリスク回避の姿勢を強めており、安全資産としての債券を買う動きから債券価格が大幅に上昇し、米国の長期金利は急低下しました。一方、世界の株式市場やREIT市場が急落するなど、市場のボラティリティ（価格変動性）が急拡大しています。

当ファンドの運用状況

こうした中、当ファンドにおいては、世界株式の直近高値以来、「ヘッジ付海外債券」や「日本国債」がプラスに寄与する一方、「グローバル高配当株式」や「グローバルREIT」などがマイナスに寄与しました。このような動きを受けて、当ファンドの2月20日から3月13日の運用実績は3.8%の下落となりました。

図表1 直近高値からの下落率

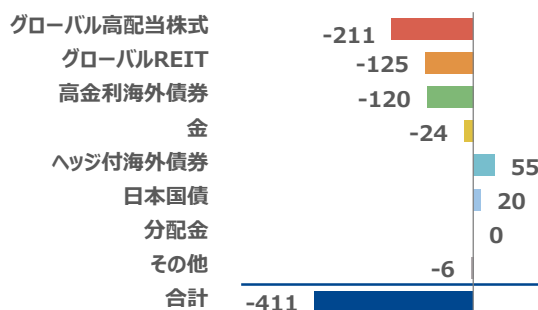
(2020年2月20日～3月13日)

当ファンド	-3.8%
世界株式	-25.3%
日経平均株価	-25.8%

- ※ 当ファンドの騰落率は、信託報酬控除後。
- ※ 世界株式：MSCIオールカントリー・ワールドインデックス（配当込み）円換算ベース。
- ※ 米ドルベース指数をもとにスカイオーシャンアセットマネジメントが円換算。

図表2 各資産の基準価額に対する寄与額

(2020年2月20日～3月13日、単位：円)



- ※ 寄与額は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
- ※ 「その他」には信託報酬が含まれます。
- ※ 四捨五入により各月の寄与額の合計値と当期合計寄与額が一致しない場合があります。

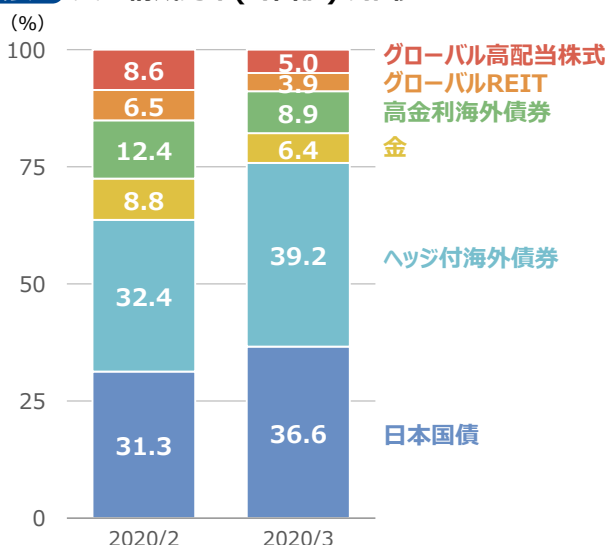
ポートフォリオの状況

新型コロナウイルスの感染拡大による懸念から市場のボラティリティ（価格変動性）が高まる中、当ファンドでは3月4日に資産構成比率（計画値）を図表3の通り変更しました。

2月末にかけて収益性を求める資産（「グローバル高配当株式」、「グローバルREIT」）を中心にリスクが大きく上昇したため、3月においては「ヘッジ付海外債券」、「日本国債」といった安定性を高める資産の配分を大きく上昇させました。一方、収益性を求める資産については配分を低下させることとなりました。

予断を許さない状況が続いていますが、ブレンドシックス戦略によって市場の変化を機動的に捉え、資産構成を大きく変更したことでファンドの基準価額の変動を抑制することができたと考えております。

図表3 資産構成比率(計画値)の推移



- ※ 比率は各月の資産構成比率の計画値です。実際の比率は時価の変動や資金流入の影響を受けるため、これと異なることがあります。
- ※ 四捨五入により、合計が100%とならない場合があります。

ブレンドシックス戦略: 各資産の基準価額への影響度合い（リスク）が概ね均等になるよう資産を配分して、特定の資産からの大きな影響を抑えることを目指す戦略。

- ※ 上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ※ 基準価額は信託報酬控除後です。
- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

＜当資料の取扱いに関する留意事項＞を必ずお読みください。

今後の市場見通し

図表4 今後の市場見通し

債券市場	新型コロナウイルスの拡散による世界経済への打撃が懸念される中、世界の主要な中央銀行が緩和姿勢を強化していることから、当面はしっかりした値動きを続けるものと考えられます。
株式市場	世界の主要な金融当局が緩和政策を強化する方向に動き出していることが相場の下支え役を果たすと思われるが、ウイルス拡散による世界経済への影響がどこまで大きくなるかは予断を許さない状況が続くと見られます。
REIT市場	世界的な長期金利の低下が相場の支援材料となることが期待されますが、ウイルス感染の拡大が続く状況下、不安定な値動きが続くものと想定されます。
金市場	一時的に値を下げる可能性はありますが、相対的に安全な資産とされることから、全般的には堅調な値動きが期待されます。

当ファンドでは引き続き、ブレンドシックス戦略により資産配分を定期的に見直し、基準価額変動抑制と魅力的な収益の獲得を目指します。

※ 上記は将来の運用成果を保証するものではありません。

<当資料の取扱いに関する留意事項> を必ずお読みください。

ファンドの投資リスク

＜基準価額の変動要因＞

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

株価変動リスク、金利変動リスク、リートの価格変動リスク、金上場投信の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

＜その他の留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

申込	申込締切時間	原則として、販売会社営業日の午後3時まで。	決算・分配	決算日	毎年5月、11月の各15日 (休業日の場合は翌営業日)
	購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日		収益分配	年2回、毎決算時に原則として収益分配をおこなう方針です。 収益分配金の受取方法により「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入時	購入単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	無期限（2017年3月13日設定）
	購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)		課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）および未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）の適用対象です。なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。
換金時	換金単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。			
	換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額。			
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。			

＜当資料の取扱いに関する留意事項＞を必ずお読みください。

ファンドの費用

お客さまが直接的にご負担いただく費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的にご負担いただく費用

保有期間中	運用管理費用（信託報酬）	
	当該ファンド（a）	純資産総額に対して 年率0.968% (税抜0.88%)
	投資対象とする投資信託証券（b）	純資産総額に対して年率0.430%以内（税込） ※ ファンドが投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率にもつき委託会社が算出した上限値です。この他に投資対象とする投資信託証券の一部においては固定報酬がかかります。
	実質的な負担（a+b）	純資産総額に対して 年率1.398%以内（税込） ※ この値は目安であり、投資信託証券の実際の組入れ状況により変動します。
	その他の費用・手数料	
有価証券の売買・保管、信託事務にかかる諸費用、投資対象ファンドの解約にともなう信託財産留保額等をその都度、監査費用を日々、ファンドが負担します。 これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。		

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
また、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社 スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
金融商品取引業者： 関東財務局長（金商）第2831号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会
ホームページ： <https://www.soam.co.jp/>
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社 [募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

商号等		加入協会	
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
株式会社京都銀行	登録金融機関： 近畿財務局長（登金）第10号	○	○
株式会社きらばし銀行	登録金融機関： 関東財務局長（登金）第53号	○	○
株式会社群馬銀行	登録金融機関： 関東財務局長（登金）第46号	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者： 関東財務局長（金商）第1977号	○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関： 関東財務局長（登金）第36号	○	○

当資料の取扱いに関する留意事項

◆当資料はスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法にもとづく開示書類ではありません。◆ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。◆投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクをとまいません。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。◆投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外で購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。◆当資料は信頼できると判断した各種情報等にもとづき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。◆当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータにもとづき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。◆当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

<当資料の取扱いに関する留意事項>を必ずお読みください。